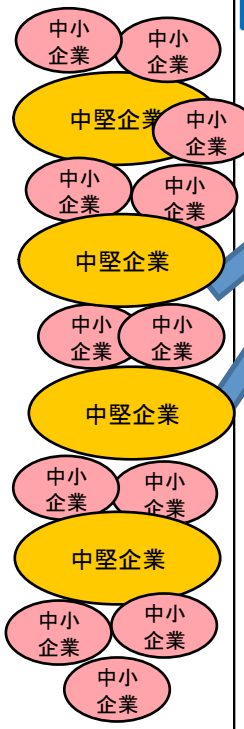
■新産学官金連携推進モデル

目標

中小企業との共同研究を推進し、グローバルニッチトップ(GNT)事業を実現するとともに後継ぎによる社内ベンチャー育成を支援、上場企業の輩出することで産業振興を目指す



自治体

金融機関

事業開発・事業化

後継者育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ

1～2年間 **共同研究（予備研究）**

1～3年間 **本格・研究開発**

1～3年間 **事業化支援**

事業化（GNT）上場へ

■内容
1.講義
①国の政策
②マーケットの考え方(海外含む)
③外部の評価
④自社の製品の特徴
⑤開発すべき課題
⑥特許戦略　等
2.個別指導
①ヒアリング
②技術課題
③事業計画　等
■関係機関
府大

■内容
1.課題技術のデータ取り
2.研究方法の習得
①技術課題
②事業計画等
3.申請書作成支援
■関係機関
府大
■開発費等
自治体等の開発費

■内容
1.課題解決の研究
2.試作品開発
3.申請書作成支援
■関係機関
1.府大
2産技研
3.その他研究機関
■開発費等
ｻﾎﾟｲﾝ、新ｴﾈﾙｷﾞｰﾍﾞﾁｬｰ革新事業、A-STEP

■内容
1.新規顧客開拓支援
自治体、商工会議所、JETRO等のネットワーク活用
2.資金調達の支援
①補助金・大型外部資金獲得支援
②金融機関、公的機関等との連携
3.技術者育成
■関係機関
1.府大、産技研
2.国、自治体、JETRO
3.金融機関等
■開発費等
出資型新事業創出支援PG、産学共同実用化事業、大学発新産業創出拠点PG

■新産学官金連携推進モデル

大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

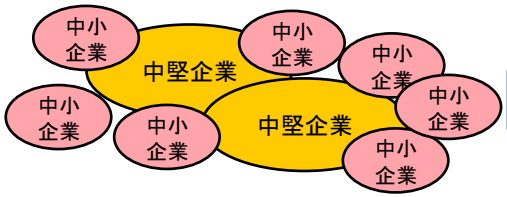
戦略

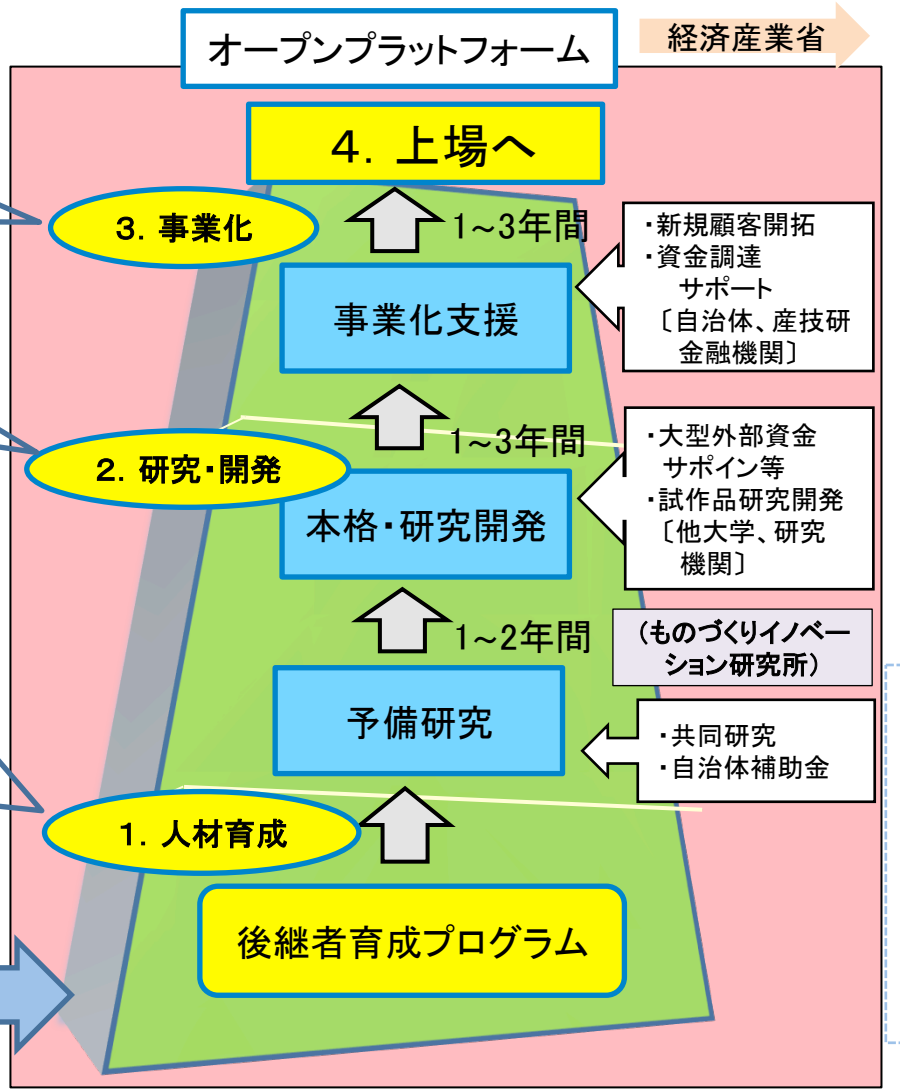
・基盤技術を持つ中小企業の後継者を新規技術・新事業を開発できるように育成。
・ものづくり補助金の獲得、サポイン事業の応募など育成した人材の企業を支援。
・社内ベンチャーとして事業化し育てていくことで、地域の産業振興を支援。
・学内の施設や高額機器を共有機器としてオープンに利用できる環境を用意。

◆事業化　4件
◆特許申請　10件
◆資金調達サポート　2件

◆大型外部資金申請支援　24件
※大型：金額10百万円以上
◆大型外部資金採択　6件

◆後継者育成プログラム
・受講社数　148社
・受講者数　155名
・予備研究(もの補助)　74件
※もの補助(H24～27年度計)
採択率78.7%
(全国平均39.7%)





『地域オープンイノベーション促進事業』

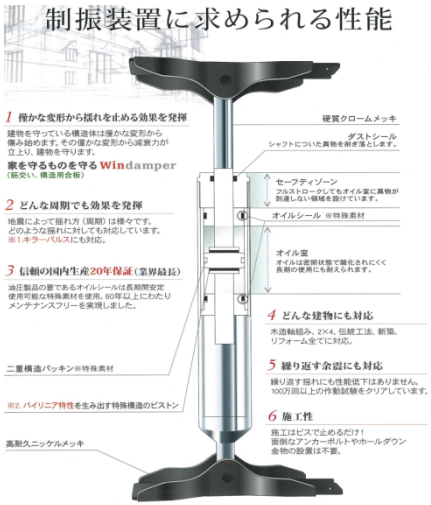
フィールドエミッション電子プローブマイクロアナライザ（FE-EPMA）

『産学連携モデル構築・拠点モデル実証事業』

堺市：堺市産学公連携推進協議会事業
和泉市：産学官連携セミナー事業
富田林市：ものづくり中小企業新事業開拓セミナー事業

■新産学官金連携推進モデルの成果

●制震ダンパー

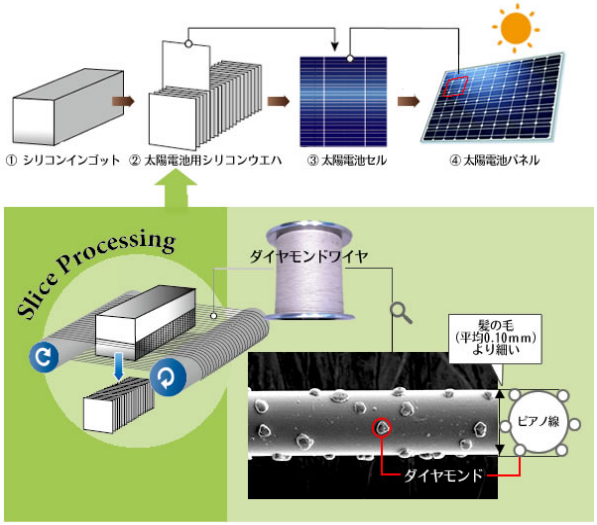


共同研究の技術により開発した制震ダンパーの販売に成功し、新たな工場を作った。ファンドより出資を受け、社内発ベンチャーとして分社した。

●高融点材料摩擦攪拌接合装置

軽金属から鉄鋼材料までに使用範囲を拡大したFSW装置を開発。本年、3月に自動車メーカー系の製造会社に販売・納品した。

●ダイヤモンド砥粒ワイヤソー



大阪府立大学と協働して、合金溶接法によりダイヤモンド砥粒を固定したダイヤモンドワイヤソーを開発し、業績を伸ばし、マザーズに上場

●嚥下モニタリング装置

嚥下状態を判定する「嚥下モニタリング装置」等の製品を、大阪府立大学、兵庫医科大学等と協力して開発・事業化